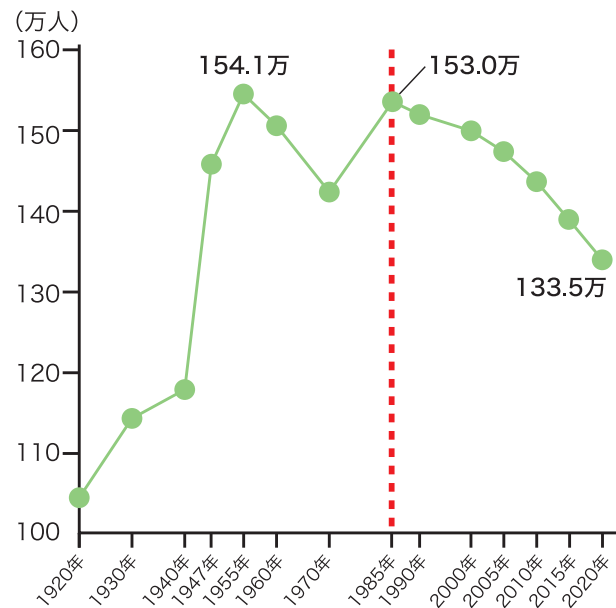


# 地方を守る源泉は定住人口の確保に有り!! 「愛媛の将来」を見つめ、対策を考えてみましょう。

「令和4年度愛媛県人口問題総合戦略推進会議資料より」

## 1.人口の推移

- ① 1985年を境に、人口が減少
- ② 今年度中に **130万人を下回る可能性**



## 2.将来の愛媛

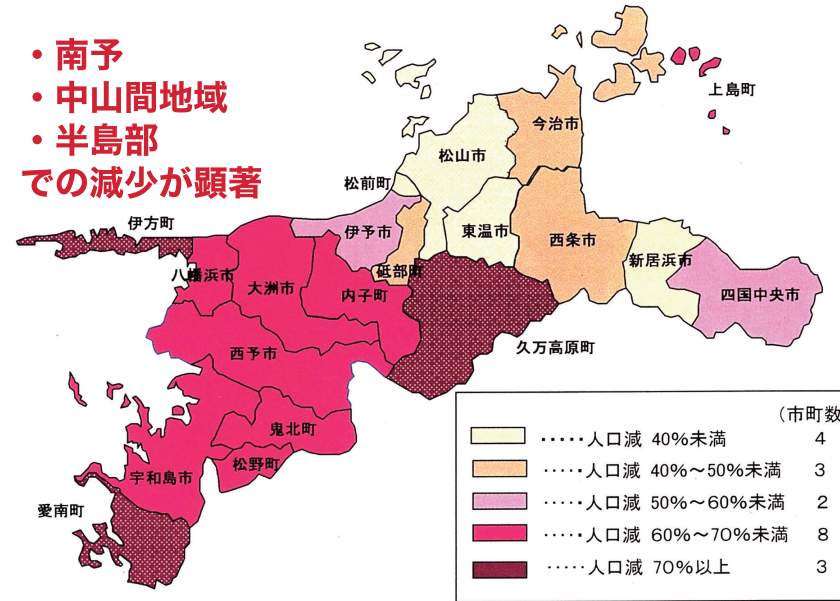
将来推計人口(地域別)

	2020年	2040年	2060年	減少率 2020→2060
愛媛県	1,334,841	1,059,241	783,547	△41.3%
東予	461,664	361,952	264,246	△42.8%
中予	637,742	549,798	437,432	△31.4%
南予	235,435	147,492	81,869	△65.2%

将来推計人口(年代別)

	2020年	2040年	2060年	減少率 2020→2060
65歳以上	443,190	419,813	345,639	△22.0%
15~64歳	737,231	543,284	373,840	△49.3%
0~14歳	154,420	96,143	64,069	△58.5%
計	1,334,841	1,059,241	783,547	△41.3%

- ・南予
  - ・中山間地域
  - ・半島部
- での減少が顕著



人口減少は、日本全体を覆う巨大な課題であり、国を挙げて相当な対策を打たない限り、今後数十年間避けようがない!

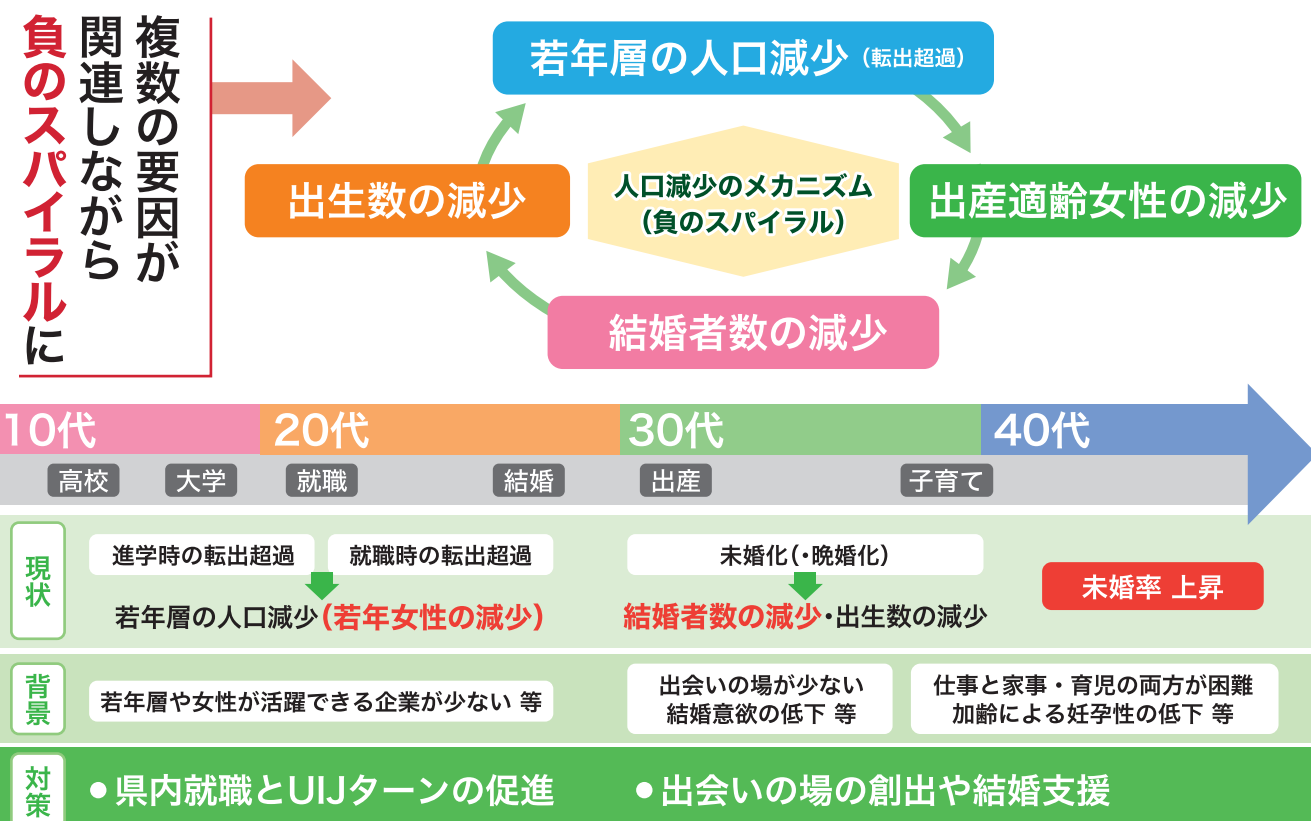
### 人口減少の影響(教育機関への影響)

推計人口どおり、出生数が減少し続けると、  
 2040年の出生数は、**年6,000人未満**  
 2060年の出生数は、**年4,000人未満**  
 小中高校の統合等がより一層進む見込み。  
 大学・短大でも、2030年代後半には、**進学者が定員を下回る見込み**。(進学率や定員が2020年度と同じと仮定)

### 人口減少の影響(消費への影響)

2040年の推計人口は、1,059,241人  
 2020年に比べて、**275,600人減少**  
**年間消費支出が、3,092億円減少**  
※1人当たりの年間消費支出が約112万円(単身世帯と複数世帯を按分して計算)単身世帯と複数世帯の割合が2020年で固定

## 3.人口減少の要因



## 4.人口減少対策 目標



### 第3期総合戦略(2023年~2026年) ※現在、策定作業中

目標	①2026年に転出超過の解消 ②2026年に出生数8,500人 <small>※合計特殊出生率が1.60に上昇かつ転出超過の解消で実現</small>
目指すべき未来像	若年者(特に女性)が、愛媛で働きがいを持って動き、結婚の夢を叶え 出産・子育てがキャリアアップの妨げにならない社会

人口減少が進んでも出生率が前年比で増加し続けることで、人口構造が若返り、社会・経済システムが安定化

まずは出生率の反転増加を目指す。そのためには、婚姻件数の増加と若年層(女性)の転出超過の解消(抑制)が重要

取組みを進めるにあたっては、行政だけでなく、企業・事業者の主体的な関与が不可欠。地域全体の問題として取り組む必要。